

(令和6年5月議会臨時会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

専決処分（令和5年度 専決第3号分）

1 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
23			繰入金	974,378	100,000	1,074,378
	2		基金繰入金	635,241	100,000	735,241
		5	財政調整基金繰入金	123,500	100,000	223,500
歳 入 合 計				418,623,500	100,000	418,723,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	100,000	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
8	土木費	58,909,719	100,000	59,009,719		100,000
	2 道路橋りょう費	26,329,701	100,000	26,429,701		100,000
	3 道路新設改良費	8,077,319	100,000	8,177,319		100,000
歳 出 合 計		418,623,500	100,000	418,723,500		100,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	100,000	<道路計画課> 私道災害復旧支援事業

令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			38,494,794	231,000	38,725,794	
	3 特別損失		7,201,853	231,000	7,432,853	
		1 災害復旧費	7,200,000	231,000	7,431,000	災害復旧に係る費用

令和6年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,234,943
減価償却費	19,596,469
資産減耗費	70,976
長期前受金戻入額	△ 7,360,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,361
支払利息及び企業債取扱諸費	3,748,207
未収金の増減額 (△は増加)	39,165
未払金の増減額 (△は減少)	461,319
小 計	15,326,990
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,748,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,578,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,134,521
国庫補助金等による収入	3,929,976
受益者負担金等による収入	54,080
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△ 37,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,188,054
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	20,511,800
企業債の償還による支出	△ 21,684,288
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,846,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,100
4 資金増加(減少)額	1,064,829
5 資金期首残高	1,963,451
6 資金期末残高	3,028,280

令和6年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,576,877		
ロ 建物及び附属設備	24,162,947			
減価償却累計額	△ 8,798,481	15,364,466		
ハ 構築物	708,702,088			
減価償却累計額	△ 247,759,527	460,942,561		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	106,615,764			
減価償却累計額	△ 69,213,632	37,402,132		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	46,337			
減価償却累計額	△ 44,104	2,233		
ヘ 工具、器具及び備品	53,971			
減価償却累計額	△ 48,867	5,104		
ト 建設仮勘定		8,666,659		
有形固定資産合計			538,960,032	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		6,437		
ロ 施設利用権		17,569,410		
ハ 電話加入権		22,520		
ニ ソフトウェア		5,406		
無形固定資産合計			17,603,773	
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金		14,508		
ロ 出資金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				556,632,513
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			3,028,280	
(2) 未収金			3,588,847	
貸倒引当金			△ 26,463	
(3) その他流動資産			200	
流動資産合計				6,590,864
資 産 合 計				563,223,377

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		275,107,364		
企業債合計			275,107,364	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		170,362		
引当金合計			170,362	
固定負債合計				275,277,726
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,423,884		
企業債合計			21,423,884	
(2) 未 払 金			4,859,957	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,320		
引当金合計			119,320	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,414,333
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,909,730	20,753,136		
ロ 工事負担金	19,457,275			
収益化累計額	△ 7,235,561	12,221,714		
ハ 国庫補助金・県補助金	248,474,061			
収益化累計額	△ 103,966,161	144,507,900		
ニ 他会計補助金	50,799,158			
収益化累計額	△ 9,658,447	41,140,711		
長期前受金合計			218,623,461	
繰延収益合計				218,623,461
負債合計				520,315,520

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		13,458,580		
自 己 資 本 金 合 計			31,698,313	
資 本 金 合 計				31,698,313
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,186,589	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,140		
利 益 剰 余 金 合 計			22,955	
剰 余 金 合 計				11,209,544
資 本 合 計				42,907,857
負 債 資 本 合 計				563,223,377

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,505,594千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	566千円
1年超	1,510千円
合計	2,076千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として21,006千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として315,722千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として56,769千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,320千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,611千円を使用する見込みである。

専 決 処 分

(令和5年度 専決第3号分)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	135,220,178	76,840	135,297,018
	1		市民税	64,587,498	76,840	64,664,338
		1	個人	55,636,798	76,840	55,713,638
14			地方交付税	74,764,636	2,180,783	76,945,419
	1		地方交付税	74,764,636	2,180,783	76,945,419
		1	地方交付税	74,764,636	2,180,783	76,945,419
19			国庫支出金	98,365,664	85,658	98,451,322
	1		国庫負担金	58,963,451	85,658	59,049,109
		1	民生費国庫負担金	45,419,653	85,658	45,505,311
20			県支出金	29,486,733	8,818	29,495,551
	1		県負担金	21,061,639	8,818	21,070,457
		2	民生費県負担金	20,676,188	8,818	20,685,006
22			寄附金	1,019,023	33,433	1,052,456
	1		寄附金	1,019,023	33,433	1,052,456
		1	一般寄附金	1,012,023	33,433	1,045,456
23			繰入金	7,855,201	△ 33,433	7,821,768
	2		基金繰入金	7,809,534	△ 33,433	7,776,101
		6	財政調整基金繰入金	7,539,815	△ 33,433	7,506,382
歳 入 合 計				464,841,717	2,352,099	467,193,816

(単位 千円)

節		金額	説明			
区分						
1 現年課税分		76,840	<税制課>			
			所得割	調定額 77,538	徴収率% 99.1	収入額 76,840
1 地方交付税		2,180,783	<財務企画課> 特別交付税			
3 障がい福祉費国庫負担金		85,658	<障がい福祉課> 自立支援給付費負担金 補助率 1/2			
3 障がい福祉費県負担金		8,818	<障がい福祉課> 自立支援給付費負担金 補助率 1/4			
1 一般寄附金		33,433	<政策調整課> 令和6年能登半島地震寄附金 5,700 <防災課> 令和6年能登半島地震寄附金 22,823 <財務企画課> 令和6年能登半島地震寄附金 4,910			
1 財政調整基金繰入金		△ 33,433	<財務企画課>			

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	44,908,780	2,180,783	47,089,563		2,180,783
	1 総務管理費	39,763,020	2,180,783	41,943,803		2,180,783
	21 財政調整基金費	1,500,000	2,180,783	3,680,783		2,180,783
3	民生費	157,705,783	171,316	157,877,099	94,476	76,840
	3 障がい福祉費	27,502,713	171,316	27,674,029	94,476	76,840
	2 障がい福祉費	26,117,065	171,316	26,288,381	国 県 85,658 8,818	76,840
歳 出 合 計		464,841,717	2,352,099	467,193,816	94,476	2,257,623

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24 積立金		2,180,783	<財務企画課>
19 扶助費		171,316	<障がい福祉課> 障がい福祉サービス等事業